

東日本 APM ニュース

ASSOCIATION OF PLASTICS MOLDERS, EAST JAPAN

第487号 2015. 6 / 5

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会
 東京都中央区築地3-12-5 築地小山ビル TEL 03(3541)4321
 URL:http://www.ejp.or.jp FAX 03(3541)4324
 発行人 高橋 廣

目 次	
第47回通常総会開催される……………	1
新三役のご紹介……………	3
第4次産業革命(四季)……………	4
事務局レポート	
第47回通常総会議事録要約……………	5
第344回理事会議事録……………	6
支部会開催等……………	7

第47回 通常総会が開催されました

～円安や国の支援等を追い風に「ジャパンブランド」を
 売り込む動きの広がり、そのような逞しさが必要～



挨拶・大野会長

平成27年5月21日(木)夜中の雷雨が上がり、強い日差しと濃い緑のもと、上野精養軒において当工業協会の第47回通常総会が開催されました。当日は、正会員、賛助会員の皆様はじめ大勢のご来賓、関連業界団体、技能検定及び教育訓練の先生方さらに報道関係の皆様方に出席戴きました。

議案は以下の通りでした。



司会・佐藤副会長

第1号議案 平成26年度事業報告承認の件



議案説明・大井副会長

第2号議案 平成26年度決算報告承認の件
 第3号議案 平成27年度事業計画(案)審議の件
 第4号議案 平成27年度収支予算(案)審議の件
 上記議案は、全て原案通り承認され、無事終了しました。

平成27年度の事業計画では、重点事業として、「①会員数を増やすしくみ作りと着実な実行する、②能力開発・技能向上等教育事業の推進、③支部活動の活性化を目指す、④行政等の各種支援策に関する情報収集と伝達」を掲げ、注力する事としている。内容については、配布申し上げました第47回通常総会議案書をご覧下さい。

総会后開催された懇親会において、大野会長は以下の通りご挨拶を申し上げます。

「本日はお忙しい中、当協会の総会並びに懇親会に関東経済産業局の梶田課長様はじめ 業界関連団体及び会員各位皆様方の大勢の出席を賜り、心より感謝と御礼を申し上げます。

さて日本の上場企業の収益が一段と高まっているようです。2015年3月の経常利益は未発表分を含め約30兆4000億円に達し、金融危機前の08年3月期を4000億弱上回り、7年ぶりに過去最高を更新したとみられるようです。金融危機後に12兆円弱に落ちたことを考えると、素晴らしい数字になったと思います。

そのような日本の製造業の状況の中、会長として、平成26年度の重点事業を振り返ってみますと、正会員並びに団体・賛助会員加入活動につきましては、円安による材料価格の上昇や電力料金のコストアップ要因が重く、協会の置かれている状況は良くありませんでしたが、1社の減少で抑えることが出来ました。

能力開発・技術向上等教育事業の推進につきましては、26年度は前年度より若干技能検定の受験申請者が減少しました(1・2級計142名<前回161名>)。また申請者の減少から技能士合格者も若干減少しました(1・2級計61名<前回72名>)。

活性化を目指した支部活動におきましては、どの支部においても活発に活動され、元気な会社様からは有意義なご意見をいただきました。

情報収集と発信におきましては、国の補正予算による「ものづくり試作・開発補助金」や「省エネ補助金」の情報を会員宛てに配布、さらに他情報をホームページ上に掲載し 情報の発信を行なって参りました。

お話が変わりますが「服飾雑貨・海外に挑む」という記事が新聞に出ていました。日本のファッションが「クールジャパン」として広がる中、中小企業が独自ブランドで欧米やアジアに挑む動きが出てきたそうです。

時計やカバンといった服飾雑貨では、大手メーカー向けの商品生産で培った技術力や 日本を意識したデザインをアピールして、為替の円安や国の支援なども追い風に「ジャパブランド」を売り込む動きが広がっているようです。

切削工具・時計製造の協和精工(秋田県羽後町)は海外の高級腕時計メーカーに工具を提供し、国内大手メーカーのOEMを手掛けてきましたが、

世界的な時計と宝飾品の展示会に出展し、成果を著々と上げているそうです。

天池合織(石川県七尾市)は、超極細ステンレスと生糸を織り込んだ生地「天女の羽衣」を生産し、独特の光沢感と軽さで欧州の高級ブランドなどに採用され、昨年からはこの生地を使ったスカーフを米国のセレクトショップやブティックへも売り込み、少しずつですが 売上に貢献しているそうです。

本日まで出席の会社の中には海外取引を多く手掛けている会社様もあると思いますが 我々の業界も服飾雑貨業界の良いところを見習い 海外に売り込んでいく遅さが必要だと思います。

本日のご列席の皆様方のご支援・ご協力を重ねてお願い申し上げます。私のご挨拶といたします。ご清聴ありがとうございました。」



関東経済局梶田課長様

ご来賓からは、代表して関東経済産業局・製造産業課長の梶田昌幸様より、お祝いと激励さらに27年度施策等について下記のご挨拶を戴きました。

「本日は、東日本プラスチック製品工業協会様の第47回通常総会が滞りなく、盛大に開催されましたこと、お聞きいたしました。心よりお喜び申し上げます。

また、このような場にお招きいただきまして、ありがとうございます。更に、日頃より当局の事業に関してご理解とご協力を賜りまして、この場を借りて御礼申し上げます。

わが国の経済の動向は、大野会長のお話にもありましたとおり、回復基調にはありますが、中小企業や小規模事業の皆様からお話を伺いますと、やはり、原材料費、エネルギー価格の上昇分をなかなか単価に転嫁できていないことや、景気の回復も世の中でいわれているほど実感できていない、というお話を多く聞いております。

そのため、平成26年の補正予算や平成27年度予算を効果的に活用し、経済の長期的な発展を目指しているところです。また、「まち・ひと・しごと創生対策本部」といった地方創生においても様々な取組みをしております。地域経済の担い手は中小企業の皆様であると思っておりますので、いかにして中小企業の皆様が元気になっていただくか、

また地域と地域の連携はどのようにしていけば効果的な政策が打てるのか、ということを考えながら取り組んでいるところです。

例えば、研究においては1社より2社、あるいは大学や公設試験場と一緒に研究されるのも一つですし、行政にとりましても一つの政策を一地域でやるよりは地域と地域が広域的に連携して効果的な政策を打っていく、ということが必要であると思っています。

当課は技術開発やものづくりの政策を支援しておりますが、「戦略的基盤技術高度化支援事業」いわゆる「サポイン事業」におきましても、中小企業が核となった共同研究に対してサポートしております。是非ご利用ください。

2020年は東京オリンピック、パラリンピックが行われますが、そこに向けても単なるものづくりではなく、今までにないアイデアや技術をもって、企業の皆様同士、または地域と企業とが連携して取り組まれるのではないかと考えています。やはり連携して物事にあたっていくということが（一過性ではない）今後の大きな力になると思っております。

私どもは経済産業省の地域ブロック機関ですが、その強みとして職員が進んで地域に赴き、自治体の皆様や企業の皆様、金融機関の皆様と一緒に、課題に取り組んでいきたいと考えております。是非ご相談や、ご意見、ご要望などありましたらご遠慮なくお申しつけ下さい。

結びとなりますが、東日本プラスチック製品工

業協会の今後のご発展と、本日ご列席の皆様のおますのご健勝とご活躍をお祈りいたしまして、簡単ではございますが、挨拶にかえさせていただきます。本日はおめでとうございます」



乾杯・宮越神奈川副会長

続いて、神奈川県プラスチック工業会の宮越健副会長様の乾杯の発声により祝宴が始まりました。



中締め・大塚副会長

会場には、あちらこちらで参加戴いた多くのご来賓、会員の皆様方による情報交換の輪が出来ました。18時20分、大塚副会長の中締めの挨拶と三本締めでお開きとなりました。



懇親会会場

一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会 新三役のご紹介

平成27年5月21日(木)開催の第344回理事会にて、理事 川野幸博氏が副会長に選出され、副会長は一人増員の4名体制になりました。

これにより、当工業協会の三役は、以下のとおりになります。

- 会 長：大野 泰昭氏 (留任) ((株)石黒製作所 代表取締役社長)
- 副 会 長：大井 英一氏 (留任) ((株)大井製作所 取締役相談役)
- 副 会 長：大塚 一郎氏 (留任) (大塚産業(株) 代表取締役会長)
- 副 会 長：佐藤 昭氏 (留任) ((株)サトーコーサー 代表取締役社長)
- 副 会 長：川野 幸博氏 (新任) (川澄化学工業(株) 代表取締役会長)
- 専務理事：高橋 廣氏 (留任) ((一社) 東日本プラスチック製品工業協会)

第4次産業革命（四季）

ドイツ・ハノーバーで2015年4月13日から17日まで開催された世界最大の産業見本市「ハノーバー・メッセ」の話題は「インダストリー4.0(第4次産業革命、以下「4.0」と略す)」一色だった。ハノーバー・メッセは「4.0」の概念と構想が2011年に初めて公表された場所であり、今年も展示内容の9割以上が「4.0」に関連したものとなった。

「4.0」の提唱者は独ソフトウエア大手、SAPの元社長ヘニング・カガマン。独政府は2011年に2億2千万ユーロ(約280億円)を提出し、独大手企業や大学・団体が各種プロジェクトを推進中である。

第1次産業革命は、18世紀から19世紀にかけて起きた、水力や蒸気機関による工場の機械化。第2次は、19世紀後半に進んだ電力の活用。第3次は、20世紀後半に生まれた「プログラマブル・ロジック・コントローラ(PLC)」による生産工程の自動化。そしてこれらに比肩しうる技術革新と位置付けて第4次産業革命と呼んでいる。

「4.0」は、あらゆるものをインターネットにつながるインターネット・オブ・シングス(IoT)[注]参照、の製造版であり、工場だけでなく取引先も含めて、全体の最適化を図る構想である。

ドイツ政府の狙いは、全企業の更なる競争力強化、とりわけ中小企業振興である。大多数のドイツ中堅・中小企業が直面しているのは中国、インド等の台頭による国内の空洞化問題。中堅・中小が自由に活用できるコンピューティングシステム(プラットフォーム)を世界中に浸透させてビジネスの機会を広げることである。

さらに、プラットフォームを独仕様で統一することを狙っている。「4.0」を構成する自動化やロボット技術は日本の工作機械、ロボットメーカーが強い分野であるが中国やインドを独側に引き込めば、量産効果でコストも下がり、統一規格で独メーカーは覇権を握れる。

*「4.0」推進に必要な意識改革

必要な改革は2つある。一つは、製造業からサービス業へと事業構造を転換させること、製品から生産設備まであらゆるものがネットワークに繋がると、従来のような「作って終わり」のビジネスから、販売後も継続的に利益を生むビジネスにシフトする必要がある。

もう一つの改革は「オープン化」への意識転換である。ネットワーク化された世界では、企業間競争の考え方が根本的に変わる。自社で技術や資産を抱え込むのではなく、まずオープンな基盤の上でビジネスを展開し、「競争と協調」を両立させることがより大きな利潤を生むことを理解する必要がある。

*米国の対応

IoTの活用で先端を行くGE(ゼネラル・エレクトリック)は2010年ごろ「インダストリアルインターネット」と呼ぶ戦略を打ち出し、自社が製造する様々な機器から得られるデータを新たな保守サービスに活用し収益性を高めることを目指した。

2014年3月27日、GE、インテル、シスコシステムズ、IBM、AT&T、5社は「インダストリア

ル・インターネット・コンソーシアム(略称IIC)」を設立。

非営利団体のIICはあらゆる組織に門戸を開いており、米国企業のみならず欧州企業、日本企業、中国企業など参加企業は2015年1月現在100社を超える。

米国のIICはドイツの「4.0」より3年遅れて登場したが、世界のデファクト・スタンダードを握っているインテル、グーグル、マイクロソフト等を擁する米国が凌駕しているように見受けられる。

*日本の対応と問題点

トヨタグループの「改善」、「ジャストインタイム」、や、コマツの通信衛星による全世界に及ぶ自社製シャベル稼働状況の把握から、サービスパーツ供給、顧客の操業改善提案に至る生産とサービスの融合システムは世界に先駆けた成果である。

しかし、日本の場合は製造業改革がグループ内企業にとどまっており、各種企業間の連携に至っていない。

経済産業省 商務情報政策局 平成26年12月作成「IoT時代に対応したデータ経営2.0の促進」レポートではその原因を以下の様に分析している。

①データ利活用に関心を持つ企業は多いが、具体的な利活用は手探り状態。②結果としてデータ利活用による新たなビジネス創出に出遅れ。③時代に応じた事業の選択と集中が進んでおらず、既存事業の価値を低減させかねない大胆な新事業への投資や機敏な変化の選択が困難。④経営トップが内部出身者に偏重しているのも、経営革新を困難にする一因。⑤ITにより付加価値の源泉が単一のモノ・サービスから移行している中、経営者の意識が追い付かず、ITを活用して競争力を最大化するビジネスモデルへの転換に遅れ。⑥ITは効率化の手段という意識が強く、IT・システムを子会社や外注に委ねた結果、ITと経営戦略が分離。データを有効に活用するための組織が未整備。⑦専門人材の不足：日本のIT技術者は、米国の1/3、中国の1/2程度。米国ではIT技術者の7割以上がユーザ企業に在籍している他方、日本ではITサービス企業にIT技術者が集中。⑧ITの急速な技術革新によるビジネス環境の変化に、現行諸制度が追いついていない。

[注] IoT(Internet of Things)

1999年に無線タグの標準化団体「Auto-ID」の創設者の一人であるケビン・アシュトン(Kevin Ashton)が使った言葉。そこでの定義は「無線タグを付したモノがセンサとコンピュータを介してインターネットに接続される世界」であった。今、より広い意味でIoTととらえ、「コンピュータを内蔵した機器がインターネットに接続される世界」もIoTに含められる。カーオートメーション(テレマティクス)スマート家電、スマートハウス、橋梁等構造物の震動記録、産業機械の稼働状況監視などが入る。米調査会社ガートナーグループの予測ではインターネットに繋がった装置の数は2009年の9億台から2020年には300億台に増加、経済規模は全世界で1.9兆ドルと予測している。

(案山子)

事務局レポート

■第47回通常総会 議事録要約

1. 日 時 平成27年5月21日(木)
16時～16時40分
2. 場 所 上野精養軒 3階 桜の間
東京都台東区上野公園4番58号
3. 出席者
出席正会員 122名(うち委任状 76名)
正会員総数 171名
定刻、佐藤副会長の司会により、一般社団法人東日本プラスチック製品工業協会第47回通常総会の開会が宣言され、大野会長の挨拶につづいて、司会より、本総会出席会員の定足数は過半数を超えており(71%)、一般社団法人定款第18条の規定により本会が有効に成立している旨の報告がなされた。次に、定款第16条の規定により会長が本総会の議長の任に当たる旨を説明し、異議なく全会一致で承認された後、大野会長が議長席に就いた。
4. 議事録署名人
議長より定款第20条の規程により、議事録には議長の記名押印のみで済むため、他の署名人の選出はない旨を説明し、了承された。
5. 議 事
第1号議案 平成26年度事業報告承認の件
第2号議案 平成26年度決算報告承認の件
議長より、第1号、第2号議案は関連があることから一括して説明をお願いしたい旨を議場に語り、了承を得た。
大井副会長より、総会資料に基づいて、会員の状況ならびに会議の開催、個別事業についての報告と支部会開催状況等の報告をし、さらに平成26年度の貸借対照表、財産目録、正味財産増減計算書、等について説明をした。
続いて、谷 和雄監事が以下のとおり監査意見を述べた。
「去る5月14日、当工業協会事務所にて平成26年度の事業報告、計算書類、これら附属明細書について監査を行いました。監査の結果につきましては、法令及び定款に従い、計算書類並びに財産目録等が適正に処理がなされている」旨

「また、30頁の公益目的支出計画の実施の状

況についても、正しく示しているものと認めます」旨

議長より、第1号、第2号議案の承認可否について、議場に語ったところ異議なく全会一致で承認された。

さらに、平成26年度当期収支差額、金12,114,947円の処分方法は、全額を次期繰越収支差額として処分することについて議場に語ったところ、異議なく承認された。

第3号議案 平成27年度事業計画(案)審議の件
第4号議案 平成27年度収支予算(案)審議の件
議長は、第3号、第4号議案について、関連があることから一括して説明をお願いする旨の了承を得た後、大井副会長より以下のとおり説明した。

平成27年度の事業活動方針は、「2015年は、米国経済は引続き安定的な成長ペースで推移する模様。即ち雇用・所得の穏やかな増加や金融環境の改善を背景とした個人消費の拡大、住宅市場の回復が予想される。また経営者マインドの改善による設備投資の加速など、最終需要の拡大が持続する見込み。

ユーロ圏経済は、各国の経済状況に差がある上、ロシア・ウクライナの地政学的リスクも加わり、景気の先行きは不透明感から抜け出せず、その回復は緩やかと思われる。

アジア経済は、中国景気を巡る不透明感と欧州の足踏みの悪影響があるものの、米国の景気回復は外需依存の高い国では景気の追い風になっている。但し、米国の出口戦略など国際金融市場におけるマネーの動揺は今後の景気動向を左右すると思われる。

我が国では、昨年4月の消費税引上げ後景気は大きく落ち込んだが、足元では反動減の影響が和らいでおり、緩やかに持ち直している。原油価格の下落や円安といった外部環境の好転も後押しし、景気は先行き回復感を強める可能性が高い。

そうした中、下請企業が多い当プラスチック製品製造業界を取巻く状況は、昨年に比べ厳しさが一部緩和されたものの、円安による経費増加やコストダウン要請もあって企業業績の回復は遅い。

平成27年度は諸事業の運営にあたり、会員の総意を結集して的確な事業の実施により当協会の設立目的の実現に向けて努力していく」旨を述べ、さらに、平成27年度重点事業は、「①会員数を増やすしくみ作りと着実な実行、②能力開発・技能向上等教育事業の推進、③支部活動の活性化を目指す、④行政等の各種支援策に関する情報収集と伝達」とする旨を提案した。

つづいて平成27年度収支予算案の事業総額、54,116,400円の内訳について総会資料に基づき一般会計の大科目毎に説明した。また、科目の詳細と部会別会計(部会・委員会)については、ご一読願うことで了承を得た。

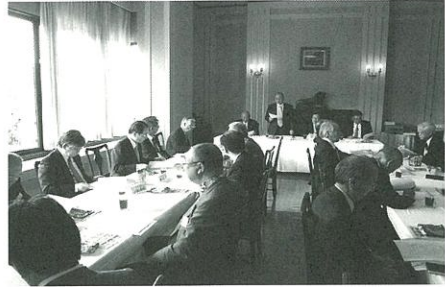
議長より、第3号、第4号議案の可否を議場に諮ったところ、原案どおり承認された。

続いて、大野泰昭会長より、先程開催された第344回理事会にて副会長の1名増員が承認され、新たに川澄化学工業株式会社代表取締役会長 川野幸博氏が、副会長に就任した旨の紹介がありました。

以上をもって16時40分、議長は、第47回の通常総会の閉会を宣した。

■第344回理事会 議事録

1. 日時 平成27年5月21日(木)
15時00分～15時40分
2. 場所 上野精養軒 3階「菊の間」
東京都台東区上野公園4-58
電話 03-3821-2181
3. 出席者
大野 泰昭 大井 英一 大塚 一郎
佐藤 昭 齋藤 森作 鈴木 幸雄
安達 七郎 川野 幸博 嶋田 修二
内藤 隆夫 白石 恵一 平塚 隆文
曾我部 上 上村 俊彦 滝口 裕
福田 晴通 肥後 武重 腰越 稔
小松 幹也 小林 輝男 武田 久徳
川崎 国雄 池添 亮 高橋 廣
以上出席24名(理事総数31名)
谷 和雄 以上監事1名
4. 会長挨拶
本日はお忙しい中をご参集いただき有難うございます。
2015年度版「世界幸福度ランキング」を国連が発表しました。日本は158か国の中で46位と前回より後退しました。トップはスイスで、



以下順にアイスランド・デンマーク・ノルウェー・カナダ・フィンランド・オランダで、特に欧州の中小国が目立つ結果になりました。幸福度の要素である「人生の選択枝の多さ」などが効いているそうです。

話は変わりますが、「日本のITはウェアラブルで巻き返せ」という記事が新聞に出ていました。米国アップルが腕時計型のIT機器を主要国で発売しました。こうした端末はウェアラブルと呼ばれ、関連サービスを含めて裾野の広い市場に育つ可能性があるそうです。かつてコンピューターは巨大な装置でしたが、1970年代に机に載るパソコンが登場し、ここ数年はポケットに入るスマートフォン(スマホ)が普及しました。次の潮流であるウェアラブルは「身につけられる」を意味し腕時計や眼鏡のような形状が多いそうです。

情報をやり取りするスタイルが変わるだけでなく、端末のセンサーで身体データを集め、健康管理をするといった使い方もでき、人とコンピューターの関係が再び変革期を迎える。

パソコン・スマホの技術進化を主導したのは米国企業でしたが、皆様もご承知のように製造分野ではコスト競争力をつけたアジア勢が台頭しました。日本のIT業界は、世界の勢力図で影が薄れていると言われております。日本の企業も遅れを取らず、新たな産業の創出に向け戦略的に事業を進めるべきだと結んでいます。

本日は理事の皆様には 理事会・通常総会・懇親会と長時間になりますが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

5. 定数報告

理事総数31名のうち、本日出席者は計24名である。定款第33条の規程より、過半以上の理事の出席があり、本理事会が有効に成立している旨の報告がなされた。

6. 議事録署名人

議長は、定款第34条により、同人と谷 和雄
監事が議事録に捺印する事を説明し了承された。

7. 議 事

議題1. 経過報告

(1) 役員会等の開催

4月15日 第343回理事会 東ブラ健保会館

5月14-15日 平成26年度決算監査

東日本協会 会議室

(2) 部会・委員会の開催

① 能力開発推進委員会

4月16～19、25日 新入社員教育講座

(学科、実技、計測) 板橋校

4月22日 役員会 東日本協会 会議室

② 製品技術部会

4月30日 総会 東京スクエアガーデン

③ 技能検定運営委員会

4月22日 役員会 東日本協会 会議室

④ 青年経営研究会

4月24日 総会・役員会 原宿「南国酒家」

⑤ 技能士会

5月16日 総会 板橋校

(3) 協同組合

4月15日 第12回通常総会 東ブラ健保会館

(4) 支部会・振興会

4月17日 福島県プラスチック工業会総会

福島ビューホテル

4月23日 城北支部会 上野・翠風

5月11日 江東支部会 東武ホテル錦糸町

5月12日 品川支部会 品川プリンスホテル

(5) 連合会

4月17日 第177回理事会 あべのハルカス

5月19日 神奈川県プラスチック工業会総会
横浜国際ホテル

議題2. 会員の入会・退会承認の件

今回は諮問事項はなし

議題3. 第47回通常総会 役割分担等の件

専務理事より、配布資料(スケジュール・役割分担案、総会出席者一覧)及び総会議案書<第1号議案～第4号議案>についてその概略を説明した。

以上について議長が議場に諮ったところ、特に異議なく了承された。

議題4. 副会長の1名増員の件

議長より、5月13日川澄化学工業(株)川野会長に面談し副会長をお願いしたところ、了承を戴き、本日標記の件につき理事会に諮るもの。

上記について、異議なく全会一致で承認された。

(その他報告・連絡事項)

・還付金の件：6月振込予定

・連合会通常総会

日時：平成27年6月4日(木)15時00～

会場：名鉄犬山ホテル

連合会役員：理事及び来賓(経産省・化学課)

※翌5日→懇親ゴルフ(犬山CC)

・次回の東日本理事会開催について

第345回理事会

平成27年7月16日(木)16時～18時半

理事会終了後、納涼会を開催

会場：新橋 第一ホテル東京

会費：1万円

○理事会の開催<平成27年度 今後の予定>

第345回理事会 平成27年7月16日(木)

納涼会 新橋第一ホテル 16時

第346回理事会 平成27年9月9日(水)

東ブラ健保会館 14時

第347回理事会 平成27年11月11日(水)

東ブラ健保会館 14時

第348回理事会 平成28年1月21日(水)

賀詞交歓会 上野精養軒

第349回理事会 平成28年3月16日(水)

東ブラ健保会館 14時

以上をもって、第344回理事会における審議を終了し、議長は15時40分、理事会の閉会を宣した。

■支部会開催等

【江東支部会】

5月11日(月)18時、東武ホテル・レバント東京の24階「簾」にて、1年振りに江東支部会が開催されました。白石支部長の挨拶で始まり、本部報告では、専務理事から前日開催の理事会の議題を中心に報告がありました。特に通常総会の日程が5月21日(木)、上野精養軒での開催等諸報告がなされました。懇親会では各社最近の状況について披露し合い、情報交換会となりました。

【品川支部会】

5月12日(火)18時、品川プリンスホテル38階「味街道五十三次」にて、9名が参加し、開催されました。今回初めて国上精機工業・細見社長が出席、グローバルなテーマで情報交換の場が盛り上がりました。本部報告では、通常総会の資料に基づき決算、事業計画等について報告がなされた。

東日本プラスチック工業厚生年金基金加入員及び受給者の皆様へ ラフォーレ倶楽部ご利用案内

当基金では、ラフォーレ倶楽部と会員契約を結んでおります。加入員や受給者の皆様のご利用される際には、会員料金が適用され通常料金よりもお得な料金でご利用いただけます。

また、加入員の皆様には補助金の制度もございますので、ぜひご利用ください。

なお、ご利用にあたりまして、詳しく当基金ホームページをご覧ください。

【ホームページアドレス】 <http://www.nenkin-kikin.jp/eplastic/>

ラフォーレ倶楽部利用料金例【2015年度】

■素泊まり

※ラフォーレ修善寺 ホテル棟 スタンダードルーム（2名様用）泊の場合

日曜～金曜日 一般料金 1名様 8,565円～⇒会員料金 1名様 4,500円～

土曜～特定日 一般料金 1名様 10,926円～⇒会員料金 1名様 5,000円～

■1泊朝食付き

※ラフォーレ修善寺 ホテル棟 スタンダードルーム（2名様用）泊の場合

日曜～金曜日 一般料金 1名様 10,565円～⇒会員料金 1名様 6,500円～

土曜～特定日 一般料金 1名様 12,926円～⇒会員料金 1名様 7,000円～

※上記料金は定員利用時1名様あたりのサービス料を含む料金で、別途消費税および入湯税を申し受けます。

※ホテル、部屋タイプ等により料金が異なります。

※GW・夏季・年末年始は料金が異なります。

東日本プラスチック工業厚生年金基金

〒103-0004 東京都中央区東日本橋1-5-13

東京ニットファッション健保会館2階

TEL 03-3862-4308 FAX 03-3851-7976

理事長 宮越 健 常務理事 栗城 靖

東日本プラスチック製品工業協同組合

～今後とも、会員企業のお役に立つよう下記の事業に
積極的に取り組んでまいります～

- 各種ユニフォーム・事務服、安全靴、タオル等斡旋
- ETCカード事業
- 団体医療共済保険、PL保険、団体生命保険
- 廃プラ事業
- プラスチック手帳他

上記事業を一般社団法人 東日本プラスチック製品工業協会と連携して実施しています。ご用命は下記へ。

〒104-0045 東京都中央区築地3-12-5

電話 03-3541-4321 Fax 03-3541-4324

代表理事 嶋田 修二